

平成25年度

菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び財産・基金運用状況審査意見書

菊陽町監査委員

目 次

平成25年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産・基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施期日	
3	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
1	審査の方法	
2	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	11
	(1) 国民健康保険特別会計	11
	(2) 後期高齢者医療特別会計	14
	(3) 介護保険特別会計	16
	(4) 土地取得特別会計	18
第3	財産に関する調書	19
第4	基金運用状況調書	19
第5	本町の財政構造と財政指数	21
1)	財政構造	21
2)	財政指数	23
第6	審査の結果と意見	24

菊陽監査第21号
平成26年8月15日

菊陽町長 後藤 三雄 様

菊陽町監査委員 中 原 輝 男

菊陽町監査委員 加 藤 眞佐男

平成25年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び財産・基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成25年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 25 年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 25 年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 25 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 25 年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 25 年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 25 年度菊陽町財産に関する調書
- (7) 平成 25 年度菊陽町基金運用状況調書

2 審査実施期日

平成 26 年 7 月 11 日から平成 26 年 8 月 13 日までのうち 13 日間

3 審査場所

菊陽町役場監査委員室

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から付された平成25年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課保管に属する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否並びに会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

2. 決算の概要

1 一般会計

平成25年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額16,194,658千円、歳出総額15,320,000千円で、差引残額874,658千円となっている。

このうち122,962千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は751,696千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記(表1)のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入	11,598,441,733	12,416,943,598	12,865,878,420	15,756,625,877	16,194,658,284
歳出	10,840,400,581	11,662,588,803	12,040,487,621	14,855,232,896	15,320,000,197
差引残額	758,041,152	754,354,795	825,390,799	901,392,981	874,658,087
翌年度繰越財源	239,768,000	228,249,000	241,628,500	319,256,015	122,961,600
実質収支額	518,273,152	526,105,795	583,762,299	582,136,966	751,696,487

(1) 歳入

平成 25 年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が 17,591,532 千円、調定額が 16,538,162 千円、収入済額が 16,194,658 千円となっている。収入率は予算現額に対して 92.06%、調定額に対して 97.92%となっている。(表 2) 収入済額は、前年度より 438,032 千円増加している。

本町の自主財源は 51.81%となっている。その大半を占める町税は 39.11%であり、他市町村に比べて割合が高い状況にある。(表 3)

歳入の状況を見ると、収入未済額は 327,617 千円で、不納欠損額は 15,886 千円となっており、その内訳は(表 4・5)のとおりである。

(表 2) 平成 25 年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位：円、%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
1	町税	6,179,128,000	6,632,651,456	6,334,072,092	15,441,377	283,137,987	39.11
2	地方譲与税	175,798,000	175,798,000	175,798,000	0	0	1.09
3	利子割交付金	9,023,000	9,023,000	9,023,000	0	0	0.06
4	配当割交付金	8,772,000	8,772,000	8,772,000	0	0	0.05
5	株式等譲渡所得割交付金	1,808,000	1,808,000	1,808,000	0	0	0.01
6	地方消費税交付金	356,838,000	356,838,000	356,838,000	0	0	2.20
8	ゴルフ場利用税交付金	16,460,000	16,460,762	16,460,762	0	0	0.10
9	自動車取得税交付金	18,466,000	18,466,000	18,466,000	0	0	0.11
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,069,000	3,069,000	3,069,000	0	0	0.02
11	地方特例交付金	31,508,000	31,508,000	31,508,000	0	0	0.19
12	地方交付税	550,858,000	550,858,000	550,858,000	0	0	3.40
13	交通安全対策特別交付金	9,873,000	9,873,000	9,873,000	0	0	0.06
14	分担金及び負担金	321,211,000	335,341,768	326,688,188	445,000	8,208,580	2.02
15	使用料及び手数料	131,501,000	153,445,161	144,239,361	0	9,205,800	0.89
16	国庫支出金	2,640,111,500	2,346,537,442	2,346,537,442	0	0	14.49
17	県支出金	1,481,044,000	1,187,510,736	1,187,510,736	0	0	7.33
18	財産収入	350,609,000	351,901,305	351,901,305	0	0	2.17
19	寄附金	1,775,000	2,772,000	2,772,000	0	0	0.02
20	繰入金	263,514,000	263,514,000	263,514,000	0	0	1.63
21	繰越金	901,392,015	901,392,981	901,392,981	0	0	5.57
22	諸収入	59,873,000	92,421,172	65,356,417	0	27,064,755	0.40
23	町債	4,078,900,000	3,088,200,000	3,088,200,000	0	0	19.07
	歳入合計	17,591,531,515	16,538,161,783	16,194,658,284	15,886,377	327,617,122	100.00
		予算現額に対する収入率		92.06	調定額に対する収入率		97.92

(表3) 自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合	款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合
町 税	6,334,072,092	39.11%	地 方 譲 与 税	175,798,000	1.09%
分担金及び負担金	326,688,188	2.02%	利 子 割 交 付 金	9,023,000	0.06%
使用料及び手数料	144,239,361	0.89%	配 当 割 交 付 金	8,772,000	0.05%
財 産 収 入	351,901,305	2.17%	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,808,000	0.01%
寄 附 金	2,772,000	0.02%	地 方 消 費 税 交 付 金	356,838,000	2.20%
繰 入 金	263,514,000	1.63%	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,460,762	0.10%
繰 越 金	901,392,981	5.57%	自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,466,000	0.11%
諸 収 入	65,356,417	0.40%	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,069,000	0.02%
			地 方 特 例 交 付 金	31,508,000	0.19%
			地 方 交 付 税	550,858,000	3.40%
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,873,000	0.06%
			国 庫 支 出 金	2,346,537,442	14.49%
			県 支 出 金	1,187,510,736	7.33%
			町 債	3,088,200,000	19.07%
計	8,389,936,344	51.81%	計	7,804,721,940	48.19%
合 計	16, 194, 658, 284 円 (100. 00%)				

(表4) 収入未済額の状況

款	収入未済額(円)	割合	主要因		
町 税	283,137,987	86.42%	町民税	141,301,401	(49.91%)
			固定資産税	133,362,541	(47.10%)
			軽自動車税	8,474,045	(2.99%)
分担及び負担金	8,208,580	2.51%	保育所入所負担金(保育料)		
			現年度分	1,925,040	(23.45%)
			過年度分	6,283,540	(76.55%)
使用料及び手数料	9,205,800	2.81%	町営住宅使用料(家賃)		
			現年度分	3,122,200	(33.92%)
			過年度分	6,083,600	(66.08%)
諸 収 入	27,064,755	8.26%	住宅改修資金貸付元利 償還の過年度分	26,924,955	(99.48%)
			第一土地区画整理事業 清算金の過年度分	139,800	(0.52%)
計	327,617,122	100.00%			

(表5) 不納欠損の状況

款	不納欠損額 (円)	現年・滞納繰越の別	割合 (%)	備考
町 税	15,441,377	現年・滞納繰越	97.20	
分担金及び負担金	445,000	滞納繰越	2.80	保育料
計	15,886,377		100.00	

■町税 (表6)

調定額は 6,632,651 千円で、前年度の 6,682,331 千円より 49,679 千円減少し、収入済額は 6,334,072 千円で、前年度の 6,360,251 千円より 26,179 千円減少している。収入率は、予算現額に対し 102.51%、調定額に対し 95.50%となっている。

不納欠損額については、前年度に比べ 6,710 千円 (76.86%) の増、収入未済額については、30,211 千円 (9.64%) の減となっている。

なお、各年度別の町税収入未済額及び当該年度の不納欠損処分の内訳は (表7・8) に示すとおりである。

(表6) 平成24年度と平成25年度 菊陽町町税税目別徴収実績表

(単位: 円、%)

区分 税目	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町 民 税	平成24年度	2,462,013,003	2,313,233,250	3,641,503	145,138,250	93.96
	平成25年度	2,363,294,831	2,211,959,748	10,033,682	141,301,401	93.60
固定資産税	平成24年度	3,820,850,463	3,655,307,222	4,985,670	160,557,571	95.67
	平成25年度	3,838,476,609	3,700,069,955	5,044,113	133,362,541	96.39
軽自動車税	平成24年度	83,983,635	76,226,425	103,800	7,653,410	90.76
	平成25年度	88,747,690	79,910,063	363,582	8,474,045	90.04
町たばこ税	平成24年度	315,483,737	315,483,737	0	0	100.00
	平成25年度	342,132,326	342,132,326	0	0	100.00
計	平成24年度	6,682,330,838	6,360,250,634	8,730,973	313,349,231	95.18
	平成25年度	6,632,651,456	6,334,072,092	15,441,377	283,137,987	95.50

(参考) 菊陽町税徴収率の推移 (現年+滞納繰越)

(単位: %)

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
徴 収 率	94.22	94.48	94.76	95.18	95.50

(表7) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位：円、件)

税目	区分	年 度	収入未済額	件 数	計
個人町民税		平成25年度	25,437,318	1,937	10,431 件 136,540,865 円
		平成24年度	22,703,334	1,702	
		平成23年度	17,082,652	1,255	
		平成22年度	14,261,338	1,115	
		平成21年度	16,572,558	1,232	
		平成20年度	13,015,608	970	
		平成19年度	11,230,742	793	
		平成7～18年度	16,237,315	1,427	
法人町民税		平成25年度	1,019,800	21	86 件 4,760,536 円
		平成24年度	416,600	7	
		平成23年度	570,026	11	
		平成22年度	819,900	13	
		平成21年度	713,765	13	
		平成20年度	721,700	9	
		平成19年度	342,945	8	
		平成17～18年度	155,800	4	
固定資産税		平成25年度	29,838,534	1,246	5,664 件 133,362,541 円
		平成24年度	24,401,529	939	
		平成23年度	18,656,793	726	
		平成22年度	13,519,026	644	
		平成21年度	10,667,733	482	
		平成20年度	5,345,784	341	
		平成19年度	6,908,167	342	
		平成7～18年度	24,024,975	944	
軽自動車税		平成25年度	2,551,000	564	2,038 件 8,474,045 円
		平成24年度	1,374,080	348	
		平成23年度	980,930	259	
		平成22年度	929,447	228	
		平成21年度	763,123	189	
		平成20年度	503,518	121	
		平成19年度	441,691	105	
		平成13～18年度	930,256	224	
合 計				18,219 件	283,137,987 円

(表8) 平成25年度町税不納欠損処分の内訳

税目	区分	不納欠損額(円)	人数(社数)	不納欠損処分の理由
個人町民税		8,945,244	79	執行停止41人、死亡2人、所在不明9人、財産無17人、倒産1人、異動届無4人、実態無1人、生活困窮4人
法人町民税		1,088,438	9	実態無5社、執行停止2社、倒産2社
固定資産税		5,044,113	26	執行停止10人、死亡1人、財産無4人、倒産1人、実態無2人、生活困窮6人、破産2人
軽自動車税		363,582	46	生活困窮16人、執行停止11人、死亡1人、所在不明5人、財産無10人、実態無3人
計		15,441,377	160	

(2) 歳出

平成 25 年度の菊陽町一般会計歳出決算は 15,320,000 千円で、予算現額 17,591,532 千円に対し執行率は 87.09%となっている。(表 9) また、支出済額は、前年度より 464,767 千円増加している。

構成比をみると、民生費（障害者福祉、保育所、児童手当、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金等）が 25.99%、教育費（菊陽中部小学校改築事業・菊陽中学校増築改修事業等）が 19.45%で高く、次いで総務費が 12.82%、土木費が 12.81%、公債費が 7.02%、この 5 費目で全歳出額の 78.09%を占める。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が 12 事業の 428,658 千円で、継続費通次繰越が 2 事業の 882,258 千円である。(表 10)

(表 9) 平成 25 年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	129,962,000	128,204,160	98.65	0.84
2 総務費	2,434,576,000	1,964,445,589	80.69	12.82
3 民生費	4,174,683,000	3,981,613,301	95.38	25.99
4 衛生費	1,001,066,000	969,478,890	96.84	6.33
5 労働費	5,493,000	4,714,851	85.83	0.03
6 農林水産業費	860,655,000	593,314,042	68.94	3.87
7 商工費	284,195,000	275,845,049	97.06	1.80
8 土木費	2,160,534,000	1,961,947,239	90.81	12.81
9 消防費	616,708,000	581,246,647	94.25	3.79
10 教育費	3,877,625,515	2,979,608,229	76.84	19.45
11 災害復旧費	3,000	0	0.00	0.00
12 公債費	1,079,455,000	1,075,382,200	99.62	7.02
13 諸支出金	804,200,000	804,200,000	100.00	5.25
14 予備費	162,376,000	0	0.00	0.00
歳出合計	17,591,531,515	15,320,000,197	87.09	100.00

(表10) 平成26年度への繰越額明細
(繰越明許費)

(単位：円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		摘要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	通学路緊急対策事業	4,000,000	国庫支出金 地方債 一般財源	1,925,000 1,500,000 575,000	
2 総務費 1 総務管理費	子ども・子育て支援 新制度に係る電子シ ステム構築等事業	8,532,000	県支出金	8,532,000	
2 総務費 1 総務管理費	地区公民館整備費補 助事業	12,000,000	一般財源	12,000,000	
3 民生費 1 社会福祉費	介護基盤緊急整備特 別対策事業	40,800,000	県支出金	40,800,000	
3 民生費 2 児童福祉費	町立保育所耐震診断 事業	5,883,000	国庫支出金 一般財源	1,415,000 4,468,000	
6 農林水産業費 1 農業費	急速充電器設置事業	10,265,000	一般財源	10,265,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路付属物点検事業	8,910,000	国庫支出金 一般財源	4,400,000 4,510,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路防災点検事業	1,296,000	国庫支出金 一般財源	550,000 746,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	狭あい道路整備等促 進事業	10,556,000	国庫支出金 一般財源	4,706,000 5,850,000	
8 土木費 3 都市計画費	鼻ぐり井手公園拡張 整備事業	120,500,000	国庫支出金 地方債 一般財源	60,000,000 60,000,000 500,000	
10 教育費 2 小学校費	小学校空調設備設置 事業	201,816,000	国庫支出金 地方債 一般財源	30,649,000 171,000,000 167,000	
10 教育費 3 中学校費	武蔵ヶ丘中学校プー ル改修事業	4,100,000	一般財源	4,100,000	
合 計	12事業	428,658,000	国庫支出金 県支出金 地方債 一般財源	103,645,000 49,332,000 232,500,000 43,181,000	

(継続費通次繰越)

(単位：円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		摘要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	(仮称) 菊陽町光の 森複合施設建設事業	374,862,000	国庫支出金 地方債 一般財源	29,251,000 266,100,000 79,511,000	
10 教育費 3 中学校費	菊陽中学校増築・改 修事業	507,395,600	国庫支出金 地方債 一般財源	160,626,000 346,500,000 269,600	
合 計	2 事業	882,257,600	国庫支出金 地方債 一般財源	189,877,000 612,600,000 79,780,600	

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 25 年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,754,363 千円、歳出総額 3,596,790 千円で、差引残額は 157,573 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記（表 11）のとおりである。

（表 1 1）菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移 (単位：円)

年度 区分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
歳 入	3,046,691,971	3,069,481,853	3,279,759,019	3,609,643,444	3,754,363,258
歳 出	2,999,850,564	3,064,884,025	3,227,373,163	3,433,177,511	3,596,790,036
差引残額	46,841,407	4,597,828	52,385,856	176,465,933	157,573,222

(2) 歳入

平成 25 年度菊陽町国民健康保険特別会計の歳入決算は、予算現額 797,343 千円に対し収入済額は 810,985 千円で、収入率は予算現額に対し 101.71%となっている。

また、調定額 1,154,434 千円に対し収入率は 70.25%となっており、収入済額は前年度より 792 千円の増となっている。

国民健康保険税の各年度別の推移（表 13）をみると、収入未済額 326,529 千円、不納欠損額 16,920 千円となっている。

（表 1 2）各年度別国民健康保険税の収納状況 (単位：円、%)

年度 区分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
調 定 額	1,016,551,772	962,594,388	1,049,556,089	1,117,232,856	1,154,433,803
収入済額	735,774,434	690,593,430	774,799,376	810,192,401	810,984,826
収 入 率	72.38	71.74	73.82	72.52	70.25

（表 1 3）国民健康保険税の各年度別の推移 (単位：円)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
平成 2 1 年度	722,101,000	1,016,551,772	735,774,434	17,935,170	262,842,168	13,673,434
平成 2 2 年度	703,266,000	962,594,388	690,593,430	17,464,130	254,536,828	△ 12,672,570
平成 2 3 年度	756,600,000	1,049,556,089	774,799,376	6,152,837	268,603,876	18,199,376
平成 2 4 年度	810,086,000	1,117,232,856	810,192,401	3,448,330	303,592,125	106,401
平成 2 5 年度	797,343,000	1,154,433,803	810,984,826	16,919,668	326,529,309	13,641,826

(表 1 4) 平成 25 年度国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

年度	区分	国民健康保険税一般分	国民健康保険税退職分	件数	備 考
		収入未済額	収入未済額		
平成 2 5 年度		84,202,857	2,430,122	4,608	現年課税分
平成 2 4 年度		56,533,674	2,185,330	3,223	滞納繰越分
平成 2 3 年度		35,706,102	1,146,479	2,388	〃
平成 2 2 年度		26,853,701	447,024	1,667	〃
平成 2 1 年度		25,594,586	362,874	1,462	〃
平成 2 0 年度		17,448,183	339,257	1,012	〃
平成 1 9 年度		20,021,178	1,051,791	969	〃
平成 5 ～ 1 8 年度		51,492,333	713,818	2,227	〃
計		317,852,614	8,676,695	17,556	

(表 1 5) 国民健康保険税の不納欠損処分内訳

(単位：円、人)

年度	区分	不納欠損額	人 数	処分理由及び件数
平成 8 年度～平成 2 5 年度		16,919,668	80	生活困窮 11人、財産無 15人、死亡 1人、所在不明 6人、執行停止 47人

(表 1 6) 国民健康保険税の 1 世帯及び 1 人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

区分	年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
	1 世帯 当 たり		164,198	153,265	169,818	180,475
1 人 当 たり		86,136	80,742	90,163	96,700	96,985

(3) 歳出

平成 25 年度菊陽町国民健康保険特別会計の歳出決算は 3,596,790 千円で、予算現額 3,735,685 千円に対し執行率は 96.28%であり、前年度より 163,613 千円増えている。

構成比をみると、保険給付費が 65.78%、後期高齢者支援金等が 12.96%などとなっている。(表 17)

(表 17) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	17,431,000	15,132,460	86.81	0.42
保険給付費	2,488,092,000	2,365,877,051	95.09	65.78
後期高齢者 支援金等	466,009,000	466,008,622	100.00	12.96
前期高齢者 支援金等	491,000	490,561	99.91	0.01
老人保健拠出金	220,000	15,642	7.11	0.00
介護給付金	200,529,000	200,528,082	100.00	5.58
共同事業拠出金	439,252,000	439,249,644	100.00	12.21
保健事業費	41,422,000	32,625,781	78.76	0.91
基金積立金	1,000	248	24.80	0.00
諸支出金	77,440,000	76,861,945	99.25	2.14
予備費	4,798,000	0	0.00	0.00
歳出合計	3,735,685,000	3,596,790,036	96.28	100.00

2) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

平成 25 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 296,800 千円、歳出総額 287,181 千円で、差引残額は 9,619 千円となっている。

(2) 歳入

平成 25 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、予算現額 294,952 千円に対し、収入済額は 296,800 千円で、収入率は予算現額に対し 100.63%となっている。(表 18)

(表 18) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
調 定 額	176,403,840	183,170,680	188,653,460	204,765,160	218,061,800
収 入 済 額	174,914,760	181,514,420	186,826,600	203,341,120	216,764,780
不納欠損額	0	97,300	25,500	115,440	7,500
収入未済額	1,489,080	1,558,960	1,801,360	1,308,600	1,289,520
収 入 率	99.16	99.10	99.03	99.30	99.41

(3) 歳出

平成 25 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計の歳出決算は 287,181 千円で、予算現額 294,952 千円に対し執行率は 97.37%となっている。

執行状況を款別にみると(表 19)のとおりである。

(表 19) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 区分	年 度	予算現額	支出済額	執 行 率
総 務 費	平成 24 年度	3,416,000	2,846,873	83.34
	平成 25 年度	3,352,000	2,890,036	86.22
広域連合納付金	平成 24 年度	268,448,000	263,860,068	98.29
	平成 25 年度	284,353,000	278,851,728	98.07
保 健 事 業 費	平成 24 年度	5,802,000	5,503,496	94.86
	平成 25 年度	6,633,000	5,293,466	79.81
諸 支 出 金	平成 24 年度	301,000	4,900	1.63
	平成 25 年度	614,000	145,520	23.70
計	平成 24 年度	277,967,000	272,215,337	97.93
	平成 25 年度	294,952,000	287,180,750	97.37

(表20) 平成25年度保健事業の状況

区分 款	実績(人)	町負担額(円)	受診率(%)
後期高齢者健診	426	325,800	12.94
人間ドック	72	720,000	2.19

注) 平成26年3月末被保険者数: 3,292人

(表21) 参考: 後期高齢者医療保険医療費(広域連合における菊陽町分)

区分 年度	総受診件数(件)	医療費総額(円)	年平均受給者数	1人当たりの医療費(円)
平成24年度	92,072	3,323,408,956	—	1,061,453

広域連合による実績は、翌年度末に発表のため、前年度データ

(表22) 参考: 表21の内訳

区分 項目	支払件数(件)	日数(日)	支払金額(円)
医科の入院	3,818	76,492	1,855,400,423
医科の入院外	50,453	98,417	893,062,778
歯科	6,333	14,214	84,083,330
調剤	26,725	—	319,302,600
食事療養費	3,680	—	144,092,204
老人訪問看護療養費	186	—	15,305,450
柔道整復師の施術	613	—	5,157,750
はり	50	—	448,941
あんま	90	—	3,311,146
治療用装具費	124	—	3,244,334
計(医療費総額)	92,072	189,123	3,323,408,956
食事療養費差額	9	—	48,710
高額医療費	3,618	—	24,759,194

※広域連合による実績は、翌年度末に発表のため前年度データを掲載

※支払件数には、受診者の重複分を含む

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

平成25年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額1,949,670千円、歳出総額1,879,696千円で、差引残額は69,974千円となっている。

(2) 歳入

平成25年度菊陽町介護保険特別会計の歳入決算は、予算現額1,961,478千円に対し、収入済額は1,949,670千円で、収入率は予算現額に対し99.40%となっている。

また、調定額1,965,006千円に対し、収入率は99.22%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で実収入未済額12,604千円(812件、319人分)と不納欠損額2,732千円(288件、71人分)が生じている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表23) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	336,716,800	343,811,640	357,333,540	418,425,880	443,795,260
収入済額	324,674,520	330,683,460	343,203,860	404,079,740	428,458,880
不納欠損額	1,976,700	2,070,640	2,893,720	2,845,200	2,732,220
収入未済額	10,065,580	11,057,540	11,235,960	11,500,940	12,604,160
収入率	96.42	96.18	96.05	96.57	96.54

(3) 歳出

平成25年度菊陽町介護保険特別会計の歳出決算は1,879,696千円で、予算現額1,961,478千円に対し執行率は95.83%であり、前年度の1,848,635千円より31,061千円増えている。執行状況を款別にみると(表24)のとおりである。

なお、介護保険特別会計の支出済額の94.10%を占めている保険給付費の推移は、(表25)のとおりであり、各年度の要介護(要支援)者の推移を示すと(表26)のとおりである。

(表24) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	38,187,000	34,557,973	90.50	1.84
保険給付費	1,821,739,000	1,768,836,032	97.10	94.10
地域支援事業費	87,386,000	74,916,058	85.73	3.99
基金積立金	20,000	19,318	96.59	0.00
諸支出金	2,429,000	1,366,560	56.26	0.07
予備費	11,717,000	0	0.00	0.00
歳出合計	1,961,478,000	1,879,695,941	95.83	100.00

注) 諸支出金：第1号被保険者保険料の還付金

(表 2 5) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位：円)

項目 \ 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
介護サービス費	1,457,697,584	1,508,413,774	1,621,142,040	1,679,011,996	1,726,234,603
審査支払手数料	1,693,795	1,831,155	1,921,510	2,040,000	1,942,200
高額介護サービス費	30,724,575	33,226,904	35,692,438	37,918,052	37,459,332
高額医療費合算介護サービス費	0	5,023,279	4,174,726	4,514,597	3,199,897
保険給付費(合計)	1,490,115,954	1,548,495,112	1,662,930,714	1,723,484,645	1,768,836,032

(表 2 6) 要介護(要支援)者数の各年度別推移

(単位：人)

項目 \ 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
要支援 1	103	118	109	123	126
要支援 2	121	135	149	154	174
要介護 1	197	182	201	213	245
要介護 2	125	131	133	156	169
要介護 3	123	125	137	128	114
要介護 4	131	150	184	177	179
要介護 5	126	131	133	141	133
合計	926	972	1,046	1,092	1,140

4) 土地取得特別会計

(1) 概要

平成 25 年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 319,365 千円、歳出総額 319,365 千円で、差引残額は 0 千円である。

(2) 歳入

平成 25 年度菊陽町土地取得特別会計の歳入決算は、予算現額 321,750 千円に対し収入済額は 319,365 千円で、収入率は予算現額に対し 99.26%となっている。また、調定額 319,365 千円に対し、収入率は 100.00%である。

(表 27) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入率
財産収入	144,532,000	144,347,274	144,347,274	0	99.87
繰入金	177,218,000	175,017,799	175,017,799	0	98.76
歳入合計	321,750,000	319,365,073	319,365,073	0	99.26

(3) 歳出

平成 25 年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 321,750 千円に対し執行率は 99.26%である。

(表 28) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に 対する執行率
土地開発基金 積立金	144,532,000	—	144,347,274	0	99.87
諸支出金	1,384,000	—	900,082	0	65.03
公債費	175,834,000	—	174,117,717	0	99.02
歳出合計	321,750,000	—	319,365,073	0	99.26

第3 財産に関する調書

公有財産のうち、公有地は公共用地の取得、処分の結果、行政財産が563㎡増となり、普通財産が土地開発公社の解散による原水工業団地の代物弁済等により71,197㎡増となって、前年度末に比べ71,760㎡増の2,453,248㎡となっている。建物については、行政財産が菊陽中部小学校改築により増、菊陽中学校一部解体による減で最終的には9,722㎡増となっている。普通財産については増減がなかったため、建物の延べ面積は109,371㎡となっている。(表29)

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると、379㎡増の59,608㎡となる。

公有財産に関しての台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとり整備に努められたい。

なお、その他の財産については、債権(奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金)が貸与額より償還額が多かったため、1,391千円減の31,883千円となっている。

有価証券、出資による権利、物品(公用車)については、(表30)に示すとおりであるが、出資による権利については、菊陽町土地開発公社が平成26年3月に解散したことにより土地開発公社への出資金は、0千円となっている。

(表29) 財産総括表(土地・建物)

区 分	土地(㎡)			建物(延面積 ㎡)		
	平成24年度末	増減	平成25年度末	平成24年度末	増減	平成25年度末
行政財産	893,835	563	894,398	98,612	9,722	108,334
普通財産	1,487,653	71,197	1,558,850	1,037	0	1,037
合 計	2,381,488	71,760	2,453,248	99,649	9,722	109,371
普通財産(立木)		推定蓄積量(㎡)		59,229	379	59,608

(表30) 財産総括表(土地・建物以外)

区 分	平成24度末	増減	平成25度末	備 考
有価証券(千円)	34,700	0	34,700	株券
出資による権利(千円)	50,898	△5,000	45,898	熊本県信用保証協会出捐金 他16件 菊陽町土地開発公社の解散による減
物品 公用車(台)	84	1	85	2台取得、1台廃車
債 権(千円)	33,274	△1,391	31,883	奨学資金、住宅・宅地資金、災害援護資金関係の貸付金

第4 基金運用状況調書

基金の運用状況は、大部分が基金の積立利息によるもので、増減については、(表31)のとおりである。

なお、土地開発基金については、鼻ぐり井手公園拡張用地引渡しに関する基金積立による現金及び預金の増があるが、その他に中央公民館、菊陽中学校及び武蔵ヶ丘中学校運動場や都市下水路等の敷地について土地評価を含めた推定基金356,467千円を加えると、本年度末の土地開発基金現在高は640,264千円となる。

(表31) 各項目別基金状況(平成25年度末基金保有状況)

(単位:千円)

区分 基金名	財産調書、決算の別	平成24年度末	平成25年度		平成25年度末
			増	減	
財政調整基金	財産調書(4/1~3/31)	1,817,443	301,015	200,000	1,918,458
	決算(4/1~5/31)	1,917,443	301,015	250,000	1,968,458
減債基金	財産調書(4/1~3/31)	397,438	183	0	397,621
	決算(4/1~5/31)	397,438	183	0	397,621
公共施設整備基金	財産調書(4/1~3/31)	494,495	315	127,269	367,541
	決算(4/1~5/31)	367,226	315	0	367,541
ふるさと創生事業基金	財産調書(4/1~3/31)	353,915	595	5,193	349,317
	決算(4/1~5/31)	349,152	837	5,302	344,687
人材育成基金	財産調書(4/1~3/31)	122,959	87	8,814	114,232
	決算(4/1~5/31)	114,145	87	4,382	109,850
社会福祉振興基金	財産調書(4/1~3/31)	255,481	193	500	255,174
	決算(4/1~5/31)	254,981	193	500	254,674
土地区画整理事業基金	財産調書(4/1~3/31)	34,879	17	34,000	896
	決算(4/1~5/31)	879	241,102	0	241,981
学校建設基金	財産調書(4/1~3/31)	562,321	541	300,000	262,862
	決算(4/1~5/31)	262,321	541	0	262,862
表彰基金	財産調書(4/1~3/31)	4,509	2	0	4,511
	決算(4/1~5/31)	4,509	2	0	4,511
スポーツ・文化振興基金	財産調書(4/1~3/31)	79,536	80	3,130	76,486
	決算(4/1~5/31)	76,406	80	3,330	73,156
ふるさと・水と土保全基金	財産調書(4/1~3/31)	10,645	3	0	10,648
	決算(4/1~5/31)	10,645	3	0	10,648
町営住宅建設基金	財産調書(4/1~3/31)	1,270	0	0	1,270
	決算(4/1~5/31)	1,270	0	0	1,270
療養給付支払等基金	財産調書(4/1~3/31)	990	1	0	991
	決算(4/1~5/31)	990	1	0	991
下水道運営基金	財産調書(4/1~3/31)	188,941	46	0	188,987
	決算(4/1~5/31)	188,941	46	0	188,987
農業集落排水事業運営基金	財産調書(4/1~3/31)	13,578	7	0	13,585
	決算(4/1~5/31)	13,578	7	0	13,585
土地開発基金	財産調書(4/1~3/31)	139,449	144,347	0	283,796
	決算(4/1~5/31)	139,449	144,347	0	283,796
介護保険給付費 準備基金	財産調書(4/1~3/31)	38,427	20,019	0	58,446
	決算(4/1~5/31)	58,427	19	0	58,446
合計	財産調書(4/1~3/31)	4,516,276	467,451	678,906	4,304,821
	決算(4/1~5/31)	4,157,800	688,778	263,514	4,583,064

第5 本町の財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表32）のとおりである。

〔表32〕普通会計自主財源・依存財源年度別比較 (単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	8,216,559	63.9	8,696,990	55.8	8,389,997	51.8
依存財源	4,649,588	36.1	6,896,635	44.2	7,804,722	48.2
計	12,866,147	100.0	15,593,625	100.0	16,194,719	100.0

注) 普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

(参考) 自主・依存財源比率の平均

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	33.9%	46.4%	35.5%	47.8%	34.9%	47.3%
依存財源比率	66.1%	53.6%	64.5%	52.2%	65.1%	52.7%

〔出典〕「平成24年度市町村財政の概要」熊本県市町村財政課

自主財源と依存財源の構成比は51.8%対48.2%となっており、自主財源の比率が減少してはいるが、県内市町村及び全国平均と比べると自主財源の割合は高い状況にある。ただ、過去3年間の推移では、毎年度、自主財源が減少し依存財源が増加傾向にあるので、この推移については留意しておく必要があるものと思われる。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、59.3%対40.7%となっており、年度別に比較すると（表33）のとおりである。

〔表33〕普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較 (単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	9,291,909	72.2	9,502,862	60.9	9,605,198	59.3
臨時的収入	3,574,238	27.8	6,090,763	39.1	6,589,521	40.7
計	12,866,147	100.0	15,593,625	100.0	16,194,719	100.0
経常一般財源等	7,874,071		7,936,002		7,842,903	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 34) のとおりである。

(表 34) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,740,872	11.8	1,735,426	11.3	△ 5,446	△ 0.31
	扶助費	1,635,440	11.1	1,709,921	11.2	74,481	4.55
	公債費	1,564,039	10.6	1,249,500	8.2	△ 314,539	△ 20.11
	小計	4,940,351	33.6	4,694,847	30.6	△ 245,504	△ 4.97
投資的 経費	普通建設 事業費	4,455,199	30.3	4,147,062	27.1	△ 308,137	△ 6.92
	災害復旧費	215,266	1.5	0	0.0	△ 215,266	皆減
	小計	4,670,465	31.8	4,147,062	27.1	△ 523,403	△ 11.21
その他 の経費	物件費	1,648,071	11.2	1,665,275	10.9	17,204	1.04
	維持補修費	52,714	0.4	42,502	0.3	△ 10,212	△ 19.37
	補助費等	2,090,159	14.2	3,180,144	20.8	1,089,985	52.15
	積立金	302,724	2.1	544,358	3.6	241,634	79.82
	投資・出資 金・貸付金	2,424	0.0	840	0.0	△ 1,584	△ 65.35
	繰出金	985,324	6.7	1,045,033	6.8	59,709	6.06
	小計	5,081,416	34.6	6,478,152	42.3	1,396,736	27.49
合計		14,692,232	100.0	15,320,061	100.0	627,829	4.27
うち 経常経費		8,676,474	59.1	8,918,123	58.2	241,649	2.79
経常経費充当一般財源等		6,579,085	44.8	6,642,401	43.4	63,316	0.96

義務的経費は 4,694,847 千円で、前年度と比較し 4.97%、245,504 千円の減となっており、歳出総額に占める割合は 30.6%となっている。

投資的経費は 4,147,062 千円で、前年度と比較し 11.21%、523,403 千円の減となっている。主な要因は、菊陽中部小学校改築事業費、菊陽西小学校増築・改修事業費及び災害復旧費の減である。

その他の経費は 6,478,152 千円で、前年度と比較し 27.49%、1,396,736 千円の増となっている。主な要因は、土地開発公社解散に伴う繰出金、私立保育所運営費補助や企業誘致対策のための工場等立地促進に関する条例補助金等の増である。

一方、経常経費に充当された一般財源等は 6,642,401 千円で、前年度と比較し 0.96%、63,316 千円増加している。

2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 35) のとおりである。

(表 35) 主要財政指標の年度別推移

年度 \ 区分	財政力指数	経常収支比率(%)	公債費負担比率(%)	標準財政規模(千円)
平成 21 年度	0.948	88.7	16.0	7,568,358
平成 22 年度	0.939	83.6	14.9	7,809,520
平成 23 年度	0.921	84.5	15.8	7,967,798
平成 24 年度	0.912	82.9	16.2	8,116,364
平成 25 年度	0.925	84.7	12.6	8,202,017

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.925で、前年度より0.013ポイント増加している。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等(臨時財政対策債を含む)で除して得た数値である。以前(インフラ整備が進んでいない時代)は、70~75%の間に分布するのが望ましいとされていたが、平成24年度決算における全国の類似団体の経常収支比率の平均値は、87.2%となっている。

本町の経常収支比率は84.7%で、前年度から1.8ポイント増加しているが、類似団体との比較では2.5ポイント低くなっている。増加した主な要因は、私立保育所運営負担金(新設2園)の増などである。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示す指標である。すなわち、公債費がどの程度一般財源の用途となっているかを示す指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率は、一般的には、財政の硬直化を招かない15%以内の範囲にあることが望ましいとされている。本年度は12.6%で、前年度に行った繰上償還額の減少により、前年度より3.6ポイント減少している。

エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は臨時財政対策債も含めていることもあり増加傾向にある。

第6 審査の結果と意見

審査に付された平成25年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書に関する調書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿、その他の証憑書類と照合し、また、担当職員への質問等により審査した結果、適法かつ適正に処理されているものと認められた。

また、財産管理に関しての在庫品については、例月出納検査や定期検査を通じて、定期的に関係帳簿との突合せを行い、適切に管理されていることを確認している。

なお、決算に関する総括的な意見は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支については、これまでに述べているとおり、歳入歳出の差額から、翌年度への繰越額を差引いた実質収支額は、土地取得特別会計収支で0千円となっており、それ以外の一般・特別全会計は黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計の間で行われている繰入、繰出額の重複分を控除しての純計決算額は(表36)のとおりである。

これをみると、前年度と比べた歳入・歳出額は、歳入で265,308千円の1.23%、歳出で472,820千円の2.35%とそれぞれ増加しており良好な予算執行の結果となっている。

(表36) 平成24年度と平成25年度 純計決算額の比較

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
歳 入	21,799,884,659	21,534,577,093	265,307,566	1.23
歳 出	20,565,098,263	20,092,278,012	472,820,251	2.35
差引残額	1,234,786,396	1,442,299,081	▲ 207,512,685	▲ 14.39

(表37) 平成24年度決算規模

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決 算 額	15,756,625,877	6,643,053,755	22,399,679,632
	重複控除額	0	865,102,539	865,102,539
	純計決算額	15,756,625,877	5,777,951,216	21,534,577,093
歳出	決 算 額	14,855,232,896	6,421,403,670	21,276,636,566
	繰越額	319,256,015	0	319,256,015
	重複控除額	865,102,539	0	865,102,539
	純計決算額	13,670,874,342	6,421,403,670	20,092,278,012
差引純計決算額		2,085,751,535	▲ 643,452,454	1,442,299,081

(表38) 平成25年度決算規模

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決 算 額	16,194,658,284	6,320,198,509	22,514,856,793
	重複控除額	0	714,972,134	714,972,134
	純計決算額	16,194,658,284	5,605,226,375	21,799,884,659
歳出	決 算 額	15,320,000,197	6,083,031,800	21,403,031,997
	繰越額	122,961,600	0	122,961,600
	重複控除額	714,972,134	0	714,972,134
	純計決算額	14,482,066,463	6,083,031,800	20,565,098,263
差引純計決算額		1,712,591,821	▲ 477,805,425	1,234,786,396

(表39) 平成24年度各特別会計相互間の繰入・繰出による重複額

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	865,102,539
特別会計	国民健康保険	310,802,945	0
	後期高齢者医療	65,050,560	
	介護保険	261,012,177	
	土地取得	228,236,857	
合 計		865,102,539	865,102,539

(表40) 平成25年度各特別会計相互間の繰入・繰出による重複額

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	714,972,134
特別会計	国民健康保険	202,826,108	0
	後期高齢者医療	66,159,401	
	介護保険	270,968,826	
	土地取得	175,017,799	
合 計		714,972,134	714,972,134

(表41) 平成24年度各特別会計の決算額

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	繰 越
特別会計	国民健康保険	3,609,643,444	3,433,177,511	0
	後期高齢者医療	281,182,198	272,215,337	0
	介護保険	1,884,852,616	1,848,635,325	0
	土地取得	867,375,497	867,375,497	0
合 計		6,643,053,755	6,421,403,670	0

(表42) 平成25年度各特別会計の決算額

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	繰 越
特別会計	国民健康保険	3,754,363,258	3,596,790,036	0
	後期高齢者医療	296,800,271	287,180,750	0
	介護保険	1,949,669,907	1,879,695,941	0
	土地取得	319,365,073	319,365,073	0
合 計		6,320,198,509	6,083,031,800	0

【一般会計】

- 1 一般会計歳入の主要財源である町税の徴収率（現年＋滞納繰越）は 95.5%であり、過去 5 年間の推移を見ても毎会計年度微増を保持しており良好な状況にあるが、毎会計年度の収入未済額と不納欠損額については、財産調査による差押え、分納措置等の徴収向上対策が行われており収入未済額は前年度に比べ 30,211 千円の減となっているが、不納欠損額については 6,710 千円増となっている。

これについては住民の生活条件（低年金水準、非正規雇用者の増大、地域経済の悪化等）に対する法制上の課題もあり、徴収困難な面もあるが、今後とも、粘り強い徴収向上に努めていただきたい。

【特別会計】

- 2 本町には受益と負担の関係を明確にし、運営資金等の適切な計算整理を行うための特別な会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療等がある。

これらの歳入歳出決算額を見ると、国民健康保険 157,573 千円、介護保険 69,973 千円、後期高齢者医療 9,620 千円の黒字となっており、国民健康保険においては、前年度に一般会計繰入金として繰入れられていた基準外繰入金はなく、基準内繰入金のみとなったが、さらに健全な運営となるよう努められたい。

- 3 国民健康保険加入者の保険税徴収は、介護納付金、後期高齢者支援金分も併せて、所得や世帯の員数に応じた負担をすることになっている。この収納状況の直近 5 か年間の推移をみると、介護、後期高齢者分は 96%以上の高収納状況にあるが、国民健康保険分については 70%台前半の状況である。

これについては、団塊世代の大量退職、雇用形態（派遣社員、フリーター等）の変化等、社会構造に起因するところも多く、その課題解決に向けて国の方でも様々な議論、提言等なされているが、他方では、低所得者の増加や健康保険料の 3 割負担等もあり、深刻な受診抑制も起こっており、制裁措置としての資格者証明や短期保険者証の発行件数は、年々増加の状況にあると伺っている。

今後においては消費税の改定による財源確保が行われ、今日の社会保障の課題解決に向けて、様々な政策が打ち出されるとは思われるが、地域によっては保険医協会、地域社保協会との連携による改善も図られているとの報告もある。したがって、今後とも国の動向を注視しながら、本町の状況に応じた施策の展開を検討していただくようお願いしたい。

- 4 国においては介護保険法改定による地域包括支援センターでの地域住民の保健・福祉・医療の向上や介護予防のマネジメント等、総合的な措置を行うよう市町村に要請しているが、そのためには外部委託を含めた保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャー等専門性を生かした相互連携システムの構築が大切であり、本町の人口の動態、地勢、医療・介護資源等、これまでの取組状況を勘案した課題を認識し、住民の十分な理解を得ての対応をお願いしたい。

- 5 今日における少子化対策として、平成 24 年 4 月に成立した子ども・子育て関連 3 法に基づき「子ども・子育て支援新制度」が策定され、平成 27 年度を目途に本格スタートする準備がなされている。その取組については、住民に最も身近な市町村が幼児期の学校教育・保育、子育てのニーズを把握し、認定こども園・幼稚園・保育所等の整備を計画的に進めるとされていることから、今日の現行制度機関との連携を図りながら、財源の手当、専門職等の人員確保等十分な対応をお願いしたい。

6 土地取得特別会計については、不動産売却及び基金運用収入や一般会計の繰入金を持って、土地・建物の管理、土地開発基金の積立及び公債費の元利償還等行われているが、その歳入・歳出は同額の319,365千円となっており、関係書類等との整合を行っているが、問題はないものと認定している。

なお、町が負債に対する債務保証を行っていた土地開発公社については、原水工業団地整備が完了したこともあり、現段階では危機的状況ではないが、将来の町財政への影響を回避するために平成21年度に5年間の時限的特例措置として創設された第三セクター等改革推進債を活用し公金借入金の整理などを行い、平成26年3月に県知事の認可を得られたことにより解散している。

事業処理に関しては、債務保証された借入金での取得財産が時価評価において、将来性の有無、事業の意義、採算性、事業手法の最善性の選択等について検討されているのかを聞き取り調査を行い、その手続に関しての関連法令に従った処理がなされていることを確認している。

今後においては、処理に伴う第三セクター等改革推進債の元利償還や残資産の管理・処分等に関して情報開示を前提とした適正な事務処理が行われるようお願いする。

【財政構造】

7 本町の自主財源率は51.8%と他の町村に比べ高い水準にあるが、過去3年間の推移を（表3）及び（表32）で見ると国・県支出金や町債の割合が高くなっており、本年度においては51.8%対48.2%となっている。これは菊陽中部小学校改築事業、光団地建設事業及び光の森複合施設建設事業等の大規模事業に起因するところが大きいと思われるが、国・県支出金や町債は、国の政策によりその安定的な確保には不安定な要素も含まれているので、今後とも住民生活を守るための優先順位等を明確にした規律ある財政運営をお願いしたい。

【財政分析】

8 財政力の強弱、財政の弾力性を示す財政力指数や経常収支比率は（表35）に示すとおりである。財政力指数については、本年度は0.925であるが、過去5年間の推移をみても0.912～0.948で推移している。これは平成24年度の総務省の主要財政指標と比較しても全国平均が0.49、熊本県平均が0.34となっているので高い水準を維持していることとなる。

経常収支比率については、84.7%で、全国平均90.7%（全国の類似団体の平均87.2%）、熊本県平均の86.4%と比べても低い水準ではあるが、理想的な水準を目指すには今後とも財政構造の改善等図ることが肝要かと思われる。

公債費比率については、前年度に比べ3.6ポイント改善しているが、今後においては大型事業の実施に伴う増加の傾向が想定されるので、その上昇傾向については注視しておく必要があるものと思われる。

標準財政規模についての推移は、直近5か年の推移では増加傾向を示しているが、これは本町の特徴である人口増や事業所増による税収の伸びに起因している面が多いと思われる。

ただし、不況下では、企業資産（固定資産、償却資産等）の税収に占める割合も大きいと思われるので、企業の動向に留意した歳入確保に努めるべきであり、また、臨時財政対策債については、償還のための公債費計上と地方交付税算定での基準財政需要額との関係を調整し、将来の財源に制約を受けることがないようお願いしたい。

【財産・基金の運用】

- 9 公有財産の土地・建物、立木及びそれ以外の財産（有価証券、出資金、貸付金等の債権、物品）の運用状況については、前述の（表 29）、（表 30）のとおりで、各財産については、関係台帳や証憑、帳簿との照合を行い、適正に管理・運用がなされていると認められる。

- 10 基金については、その保有状況は（表 31）のとおりであり、監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数が正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認められる。